

**令和2年度
事務事業点検評価結果報告書
令和元年度実施事業**

蕨市教育委員会

目 次

I	はじめに	1
II	事務事業点検評価の基本方針	1
1	目 的	
2	事務事業点検評価の対象及び方法	
3	事務事業点検評価対象事業一覧	2
III	事務事業点検評価の結果	3
IV	今後の取り組みについて	3
	令和2年度 事務事業点検評価シート	4
1	学びあい高めあう学校教育の充実	
1	教育内容の充実	
1	自ら学び自ら考える児童・生徒の育成	4
2	楽しい魅力ある教育活動の展開	5
4	学校給食の充実	6
5	特別支援教育の充実	7
6	教職員の資質の向上と人材の確保	8
7	国際理解教育の充実	9
3	地域に根ざした教育の展開	
1	家庭・学校・地域の連携	10
4	家庭教育における意識の向上	11
2	生涯学習を支える社会教育の充実	
1	学習環境と学習機会の充実	
2	多様な学習機会の提供	12
4	図書館サービスの充実	13
6	家庭教育の支援	14
3	青少年の活動機会などの充実	
1	青少年の活動機会の充実	15
2	青少年野外活動施設などを活用した自然体験活動の充実	16
4	芸術・文化活動の振興	
2	芸術・文化活動の発表と鑑賞機会の充実	17
5	歴史・文化の保全と活用	
2	歴史民俗資料館における事業の充実	19
6	人権・平和意識の高揚	
3	市民の平和意識の高揚	20
3	どこでもだれもが親しめる生涯スポーツの充実	
1	スポーツ・レクリエーション活動の推進	
2	多様なスポーツ・レクリエーション機会の充実	21
2	スポーツ・レクリエーション推進体制の充実	
1	生涯スポーツを推進する体制づくり	22
2	スポーツ団体の支援と地域の人材活用	23

I はじめに

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条により、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について、点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表することとなっています。

この報告書は、同法の規定に基づき、蕨市教育委員会が行った事務事業点検評価の結果をまとめたものです。

II 事務事業点検評価の基本方針

1 目的

蕨市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況を自ら点検評価し、効果的な教育行政の推進と教育目標の達成に資するとともに、その結果に関する報告書を議会へ報告し公表することで、市民への説明責任を果たし、より効率的で市民に信頼される公正で開かれた教育行政を推進することを目的としています。

2 事務事業点検評価の対象及び方法

蕨市教育行政の点検評価では、蕨市教育振興基本計画の「施策の展開・主な取り組み」の中から20の事業を選定し、令和元年度に実施した事業の取り組み状況及び成果、課題、今後の取り組みを踏まえ、実施しました。

なお、この事務事業点検評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する方など、外部の方々に、施策についての評価をいただくとともに、さまざまなご意見、ご助言をいただきました。

ご意見、ご助言をいただいた方々は、次のとおりです。

(敬称略)

氏名	所属等（現職等）
佐藤 一子	東京大学名誉教授
加藤 直明	蕨市PTA連合会会長

3 事務事業点検評価対象事業一覧

基本目標	施策	施策の展開・主な取り組み	事業番号	事業名
1 学びあい高めあう 学校教育の充実	1 教育内容の充実	1 自ら学び自ら考える 児童・生徒の育成	1	学校図書館教育支援員事業
		2 蔵らしい魅力ある 教育活動の展開	2	少人数学級推進事業
		4 学校給食の充実	3	食育の推進事業 (地元農産物を活用した給食の提供 及び生産者との交流給食)
		5 特別支援教育の充実	4	特別支援員配置事業
		6 教職員の資質の向上と 人材の確保	5	教育センター教職員研修事業
		7 国際理解教育の充実	6	外国語教育等推進事業
	3 地域に根ざした教育の展開	1 家庭・学校・地域の連携	7	学校応援団事業
		4 家庭教育における 意識の向上	8	アウトメディア推進事業
2 生涯学習を支える 社会教育の充実	1 学習環境と学習機会の充実	2 多様な学習機会の提供	9	地区生涯学習フェスティバル事業
		4 図書館サービスの充実	10	図書資料の貸出(予約)事業
		6 家庭教育の支援	11	家庭教育学級事業
	3 青少年の活動機会 などの充実	1 青少年の活動機会の充実	12	わらび学校土曜塾推進事業
		2 青少年野外活動施設など を活用した自然体験活動 の充実	13	信濃わらび山荘管理運営事業
	4 芸術・文化活動の振興	2 芸術・文化活動の発表と 鑑賞機会の充実	14	蕨市公募美術展覧会事業
			15	音楽によるまちづくり事業
	5 歴史・文化の保全と活用	2 歴史民俗資料館における 事業の充実	16	特別展等開催事業
	6 人権・平和意識の高揚	3 市民の平和意識の高揚	17	平和事業
	3 どこでもだれもが 親しめる生涯 スポーツの充実	1 スポーツ・レクリエーション 活動の推進	2 多様なスポーツ・レクリ エーション機会の充実	18
2 スポーツ・レクリエーション 推進体制の充実			1 生涯スポーツを 推進する体制づくり	19
		2 スポーツ団体の支援と 地域の人材活用	20	スポーツ・レクリエーション 団体支援事業

Ⅲ 事務事業点検評価の結果

評価につきましては、各施策の目標が「達成されている」をA、「どちらかという達成されている」をB、「どちらかという達成されていない」をC、「達成されていない」をDとする4段階の評価で行いました。

全20事業の外部委員評価は、下表のとおり、A評価が18事業、B評価が2事業となり、教育委員会が外部委員の評価に先立って行った担当課評価と、同様の評価結果となりました。

なお、外部委員評価では、目標達成に向けて、今後も各事業の改善や充実に取り組み、より積極的に施策を推進・発展させるよう求める意見が多く見られました。

基本目標 施策	担当課評価（総合評価）				外部委員評価			
	A	B	C	D	A	B	C	D
1 学びあい高めあう 学校教育の充実	6	2	0	0	6	2	0	0
1 教育内容の充実	5	1	0	0	5	1	0	0
3 地域に根ざした教育の展開	1	1	0	0	1	1	0	0
2 生涯学習を支える 社会教育の充実	9	0	0	0	9	0	0	0
1 学習環境と学習機会の充実	3	0	0	0	3	0	0	0
3 青少年の活動機会 などの充実	2	0	0	0	2	0	0	0
4 芸術・文化活動の振興	2	0	0	0	2	0	0	0
5 歴史・文化の保全と活用	1	0	0	0	1	0	0	0
6 人権・平和意識の高揚	1	0	0	0	1	0	0	0
3 どこでもだれもが親しめる 生涯スポーツの充実	3	0	0	0	3	0	0	0
1 スポーツ・レクリエーション 活動の推進	1	0	0	0	1	0	0	0
2 スポーツ・レクリエーション 推進体制の充実	2	0	0	0	2	0	0	0
合計	18	2	0	0	18	2	0	0

※担当課評価、外部委員評価ともに、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮せずに評価を行っています。

Ⅳ 今後の取り組みについて

蕨市教育委員会では、今回の外部評価でいただいたご意見、ご助言を事業の改善に生かしながら、『生きる力を育み ともに学び 未来を拓く蕨の教育』の推進に取り組んでいきます。

また、評価方法について見直しを図るなど、より分かりやすく的確に市民への説明責任を果たしていくことができるよう努めてまいります。

令和2年度 事務事業点検評価シート

事業番号	1	事業名	学校図書館教育支援員事業
		担当部署	学校教育課

教育振興基本計画での位置付け	基本目標	1 学びあい高めあう学校教育の充実
	施策	1 教育内容の充実
	施策の展開・主な取り組み	1 自ら学び自ら考える児童・生徒の育成

事業の目的	学校図書館教育の充実を図るため、図書の選書・学校図書館の整備・学校図書館を活用した授業の支援を行う。
事業の内容	学区内の小・中学校を巡回し、司書教諭や図書ボランティア等と連携をしながら、図書に関する専門的な知識を基に学校図書館教育を支援する（図書の選書・学校図書館の整備・学校図書館を活用した授業の支援）。
事業の対象	蕨市立小・中学校

事業の目標	平成29年度	平成30年度	令和元年度		達成状況	令和2年度目標値
			目標値	実績値		
活動指標 1校当たりの活動日数(日)	62.5	62.3	62.5	37.5	C	62.5
成果指標 児童・生徒1人当たりの貸出冊数(冊)	13.28	14.5	15.0	14.6	A	15.00
コスト指標 1校当たりの事業費(円)	368,600	374,724	383,000	283,000	A	428,700

施策に対する効果	A	教育振興基本計画の施策の展開・主な取り組みに位置付けられている事業であるとともに、学校図書館の充実という点で有効な事業である。
----------	---	---

決算額の状況	年度	平成29年度 決算額(円)	平成30年度 決算額(円)	令和元年度 決算額(円)	令和2年度 予算額(円)
	事業費	2,356,000	2,417,240	1,500,000	2,957,000
	人件費	1,330,000	1,330,000	1,330,000	1,330,000
	合計	3,686,000	3,747,240	2,830,000	4,287,000

これまでの取り組みと成果について
 支援員の業務内容は、選書・図書室の整備、読書活動推進への企画・授業等における学校図書館教育の支援である。支援員配置後は図書室が活発に利用されているとともに、教職員と連携し環境改善や工夫ある読書推進啓発に大きく貢献している。また、市立図書館の子ども読書活動推進計画事業の一環である小・中学生向けのブックリストの作成に協力し、児童・生徒の読書活動推進に寄与するなど成果を上げているため今年度も引き続き雇用面で賃金の向上を図った。

残されている課題について
 平成25年度に始まった本事業は順次採用枠を拡大し、令和元年度も5名の募集をしていたが、3名の応募しかない状態であった。昨年度に引き続き、雇用面で賃金の向上を図っているが、支援員の志願者の確保が厳しい状況である。近隣市と比べると待遇面で差があることや、蕨市では蔵書のデジタル管理ができないなど、他市や図書館へ志願者が流れていると考えられる。今後も、待遇面やシステム等の改善を図っていく必要がある。また、現在は、2校に1名ずつの配置のため、支援員が常駐している状況ではない。1校当たりの活動日数や勤務時間等の検討を行うとともに、新規で採用された方と継続して勤務している方との連携を図る研修会を設定するとともに、図書室の環境を充実させるための研修も行いながら、課題を一つでも改善していきたいと考えている。

担当課評価 (総合評価)	評価結果	評価結果を踏まえた今後の取り組み
	B (前回評価結果)	蔵書整理、廃棄、購入図書検討や、図書室の環境面等の整備に加え、近年は、読書量増加に向けた活動にも力を注いでいる。次年度も継続して市立図書館との連携を行うなど、蕨市全体の図書館教育及び環境の充実に努める。また、支援員を確実に配置できるように待遇面の改善や、例年より早い時期から多くの場所に募集要項を配布し応募者の確保を図るとともに、蔵書のデジタル管理等のシステム化も検討していく。
	B	

外部委員評価	評価結果	評価コメント
	B	学校図書館の活用のために適切な人材配置は欠かせない。公募の支援員だけではなく、学校地域協働の観点から学区内の支援ボランティアとのつながりを大切にして、地域のボランティアスタッフとともに支援員が活動できるよう工夫をお願いしたい。市立図書館との連携も児童・生徒が市立図書館に出かける出会い・発見の機会を設けるなど更なる連携に期待したい。／PCやスマートフォンを含むタブレットの普及により、それまで調べることや、知識を得る課程を経た評価よりもレスポンスが求められてきている時代になっており蔵書のデジタル化や人員不足は図書館教育を進める上では大きな壁になるのではないかと。

※令和元年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、3月2日より市立小・中学校を臨時休業としました。

※令和2年度の目標値及び予算額については、新型コロナウイルス感染症による影響を考慮していません。

令和2年度 事務事業点検評価シート

事業番号	2	事業名	少人数学級推進事業
		担当部署	学校教育課

教育振興基本計画での位置付け	基本目標	1 学びあい高めあう学校教育の充実
	施策	1 教育内容の充実
	施策の展開・主な取り組み	2 魅力的魅力ある教育活動の展開

事業の目的	小学校の学級編制の人数を35人程度以下とし、学級編制を少人数化することにより、学級担任の目が行き届いたきめ細かな教育指導を実施する。
事業の内容	市費により教員を採用し、小学校第3～6学年における35人程度学級を実施する。
事業の対象	小学校第3～6学年のうち、県の基準による学級編制を行った場合35人を超える学級

事業の目標	平成29年度	平成30年度	令和元年度		達成状況	令和2年度 目標値
			目標値	実績値		
活動指標 <small>35人程度実施学級数 (3～6学年学級数合計)</small>	67	70	71	71	A	70
成果指標 <small>35人程度学級実施率(%)</small>	100 (市費実施学級数4)	100 (市費実施学級数5)	100 (予定数6)	100 (市費実施学級数6)	A	100 (予定数5)
コスト指標 <small>1学級当たりの事業費(円)</small>	359,960	415,948	507,282	459,057	A	412,086

施策に対する効果	A	事業開始から10年間で経過し、本事業は市全体で定着している。学級担任の目が行き届くという点から児童の学習効果が高くなるため、事業の成果も大きい。
----------	---	--

決算額の状況	年度	平成29年度 決算額(円)	平成30年度 決算額(円)	令和元年度 決算額(円)	令和2年度 予算額(円)
	事業費	20,807,321	25,806,377	29,283,049	25,536,000
	人件費	3,310,000	3,310,000	3,310,000	3,310,000
	合計	24,117,321	29,116,377	32,593,049	28,846,000

これまでの取り組みと成果について
平成22年度に、小学校第3・4学年における35人程度学級を実施以来、平成23年度には5年生に、平成24年度は6年生にまで拡大し、これまでの10年間で、58名の市費教員を配置してきた。このことにより、学習指導・生活指導において、低学年との円滑な接続とともに、きめ細かな指導が行われている。また、市費教員、臨時的任用教員、新採用教員がともに学ぶ研修会を開催したり、学校訪問において学習指導の方法を直接指導したりすることにより、教員の資質向上を図っている。さらに平成30年度からは、教育センター主任指導員が巡回指導を行い、指導力向上を図っている。

残されている課題について
ここ数年、市費教員の志願者が減少傾向にあることから、平成29年度に雇用条件の賃金面での向上を図った。本事業の有効性を高めるためには、優れた教員を該当校に配置することが肝要であるが、埼玉県南部地区では臨時的任用者の不足が課題である。教員志望者への周知については、市のホームページへの掲載や教員免許を取得できる大学に対する募集要項やポスターの送付を引き続き行っていく。今後も採用と育成の両面から、市費教員の確保及び資質向上に努める。

担当課評価 (総合評価)	評価結果	評価結果を踏まえた今後の取り組み
	A	①指導主事等による市費教員の指導育成訪問や研修会を実施し、指導力の向上を図る。 ②広域の大学等への案内やポスター掲示を行い、多くの応募者の確保に努める。 ③採用試験の時期を見直し、優秀な人材の早期確保を行う。 ④他市の人事担当者や情報交換をしたり、各校の管理職からの情報を基にしたりして、資質の高い教員の採用に努める。
	(前回評価結果)	
A		

外部委員評価	評価結果	評価コメント
	A	市独自の努力で小学校高学年まで少人数学級の態勢を進めてきたことは高く評価できる。新型コロナによる休校、授業の遅れ、行事の中止などで児童の学習環境は悪化しており、少人数によるきめ細かな指導がますます重要になっている。学習の遅れ、家庭・地域も含めた児童の人間関係、健康面なども含めて少人数だからこそできる指導体制について方針を共有し、教員の信頼感、安心感を高めて学校運営を進めていただきたい。／人材確保に向け宣伝も大切だが、雇用期間や補償面、契約期間満了後の処遇での不安が志願者減少傾向の要因の一部の可能性も拭い去れないのでは。少人数学級の評価が高いだけに、今後の人材確保に向けご尽力いただきたい。

※令和2年度の目標値及び予算額については、新型コロナウイルス感染症による影響を考慮していません。

令和2年度 事務事業点検評価シート

事業番号	3	事業名	食育の推進事業 (地元農産物を活用した給食の提供及び生産者との交流給食)
		担当部署	学校給食センター

教育振興基本計画での位置付け	基本目標	1 学びあい高めあう学校教育の充実
	施策	1 教育内容の充実
	施策の展開・主な取り組み	4 学校給食の充実

事業の目的	住宅密集地の市内で野菜が生産されていることを身近に感じることで、食生活が食に関わる人々の活動によって支えられていることについて理解を深めるとともに、丹精込めて育てられた食材に感謝して、残さず食べようとする気持ちを育むことができるようにする。
事業の内容	市内の農産物生産者により生産された新鮮で安全な地場産物を活用した給食の提供。また、生産者が、当日の給食で使用される野菜について説明するほか、児童と一緒に会食する交流給食の実施。
事業の対象	市内全小・中学校の児童生徒及び小学校第5学年児童

事業の目標	平成29年度	平成30年度	令和元年度		達成状況	令和2年度 目標値
			目標値	実績値		
活動指標 農産物使用量 (kg)	2,407	1,706	2,130	1,077	B	2,130
成果指標 提供回数 (回)	38	33	30	26	A	30
コスト指標 1回当たりの事業費(円)	9,729	10,550	14,262	14,570	A	14,300

施策に対する効果	A	食に関する正しい知識や望ましい食習慣を身に付けることができるよう、学校給食を生きた教材として活用した食育の推進に重要な役割を果たしている。
----------	---	---

決算額の状況	年度	平成29年度 決算額(円)	平成30年度 決算額(円)	令和元年度 決算額(円)	令和2年度 予算額(円)
	事業費	85,725	85,263	86,834	88,801
	人件費	284,000	284,000	292,000	292,000
	合計	369,725	369,263	378,834	380,801

これまでの取り組みと成果について	
<p>地場産野菜は、蕨農産物直売所の方々の協力により、平成18年度から学校給食での提供が始まり、じゃがいも、玉ねぎなどの野菜を6月から1月までの給食を中心に取り入れている。昨年11月には、市制施行60周年お祝い給食の特集を給食日より取り上げた。献立では、ふるさとへの郷土愛を育もうと、日本一早く実がなる「わらびりんご」を使った「わらびりんごゼリー」、地場産物の長ねぎ・白菜・大根を使った「わらびを食べるスープ」「大根サラダ」を提供した。</p> <p>交流給食では、生産者をゲストに招き、小学校5年生【社会科】で学習する「地産地消」と関連づけながら、地域農業の実態、白菜の実物や種を見ながらの話に、児童は真剣に聞き入り、多くの質問が寄せられ、興味・関心を高めることができた。</p>	

残されている課題について	
<p>協力生産者が少ないため、使用できる野菜の品目は限られており、天候不順の影響を受けると収穫量は大きく減少してしまう。また、生産者の高齢化や後継者不足により全体の収穫量は減少傾向にあるが、今後も安定して地場産野菜を活用できるよう、生産者には計画段階から参加してもらい、学校給食への理解・協力を求めていきたい。</p>	

担当課評価	評価結果	評価結果を踏まえた今後の取り組み
	A	<p>今後も市内で採れた野菜を活用した学校給食の提供や交流給食等を通じて、地域の人々との触れ合いを深めるなど、郷土愛や感謝の心を育む活動の充実に努める。</p> <p>また、6月及び11月の「彩の国ふるさと学校給食月間」において、市内産だけではなく、県内産地場産物の一層の活用を図り、郷土食や地場産食材についての理解を通して、ふるさとへの愛着を深める学校給食活動を推進していく。</p>
	(前回評価結果)	

外部委員評価	評価結果	評価コメント
	A	<p>地元の農産物の活用、生産者との交流によって、安心安全な学校給食、食育の機会として充実させてきたことは市の独自指針として評価できる。都市農業の困難によって地元農産物が減少してきているが、地域の気候変動、環境の変化、第一次産業の衰退等は、次世代にとって重要な課題解決学習へのきっかけともなる。地域学習・環境学習 (ESD, SDGs) の学習課題として食育は重要な意義も持っている。今までの実績を生かし、未来志向の視点で食育の位置づけや児童の課題解決学習への発展等について学校給食センターを超えて新たな連携体制などを検討する必要がある。／生産者の高齢化、天候不順やコロナ禍の影響により食育における食材の確保が難しいとされるが、一方で「わらびりんご」等を使った郷土愛を育む取り組みを積極的に行っていることは高く評価できる。引き続き時代に合ったアプローチで児童・生徒に食育の大切さを考えてもらえるような取り組みを行ってほしい。</p>

※令和2年度の目標値及び予算額については、新型コロナウイルス感染症による影響を考慮していません。

令和2年度 事務事業点検評価シート

事業番号	4	事業名	特別支援員配置事業
		担当部署	学校教育課

教育振興基本計画での位置付け	基本目標	1 学びあい高めあう学校教育の充実
	施策	1 教育内容の充実
	施策の展開・主な取り組み	5 特別支援教育の充実

事業の目的	各学校に在籍する特別な支援を必要とする児童・生徒に対し、個に応じたきめ細かな指導・支援の充実を図る。
事業の内容	市費により特別支援教育支援員を採用し、特別な支援を必要とする児童・生徒が通常の学級に在籍する学校に配置する。
事業の対象	通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童・生徒

事業の目標	平成29年度	平成30年度	令和元年度		達成状況	令和2年度目標値
			目標値	実績値		
活動指標 要支援児童・生徒数(人)	102	108	110	136	A	130
成果指標 対象者1人当たりの支援員の数(人)	0.10	0.09	0.09	0.07	B	0.08
コスト指標 要支援児童・生徒数1人当たりの経費(円)	70,392	67,685	68,227	55,183	A	62,990

施策に対する効果	A	通常学級における特別な支援を要する児童・生徒に対して、個に応じた支援を行うことができるという点から特別支援員配置事業の効果は大きい。
----------	---	--

決算額の状況	年度	平成29年度 決算額(円)	平成30年度 決算額(円)	令和元年度 決算額(円)	令和2年度 予算額(円)
	事業費	5,850,000	5,980,000	6,175,000	6,858,780
	人件費	1,330,000	1,330,000	1,330,000	1,330,000
	合計	7,180,000	7,310,000	7,505,000	8,188,780

これまでの取り組みと成果について
 小・中学校に在籍する教育上、特別な支援を必要とする児童・生徒は年々増加の傾向にある。特別支援員は通常学級に在籍しているが、特に小学校低学年では、学習支援だけでなく、給食時の配膳支援や清掃指導の支援など、支援の内容は多岐にわたり、支援員のサポートは今や不可欠である。また、担任一人では気付けない、児童生徒一人ひとりの些細な状態の変化に気付いたり、早期対応が必要な細かな部分にも手を差し伸べるなど、特別支援員を配置することにより、児童・生徒の実態に即した、きめ細かな学習指導や安全の確保等の充実が図られており、現在の教育現場で不可欠な個別の指導・支援が可能となっている。

残されている課題について
 ここ数年、支援員の人材確保に苦慮しているところがあり、平成29年度より、雇用条件の賃金面での向上を図っている。また例年より早い時期から多くの場所に募集要項を配布し応募者の確保を図るとともに、人材を確保するための方策として、広報わらび、市のホームページへの掲載、窓口での募集要項の配布などを行っている。勤務するにあたり、年度当初に支援員を対象とした研修会を開催しており、勤務する上での服務規律、事例研究等を行っている。今後も継続して実施するとともに、現状に合わせた研修を必要に応じて取り入れていく必要がある。

担当課評価 (総合評価)	評価結果	評価結果を踏まえた今後の取り組み
	A (前回評価結果)	今後も、支援員の質的な充実を図るため、広報などを活用し、人材の確保に努める。また、特別な支援、個別の支援を必要とする児童・生徒に対し、十分な支援を行うための資質や能力を向上させる研修等を計画的に行う。今年度は3月2日からが臨時休業となったため、例年と状況が変わったが、新年度以降も例年と違った状況になった場合は、その都度、資料等を提示して、資質向上に努めていく。
	A	

外部委員評価	評価結果	評価コメント
	A	特別支援を必要とする児童・生徒は増加しており、またそのニーズも多様化している。その点について対応能力を高めるための充実した研修とともに、当事者及び周りの生徒にとって、そのことが「特別」なことではなく、皆それぞれが多様であっていいという多様性の価値観を共有していけるように、新たなフェイズの教育観を教員全体で模索していけるような環境づくりにも配慮が必要である。／PCやスマートフォンの普及、社会の国際化により児童・生徒に対するサポートは以前に比べ多岐に渡っており、クラス担任だけでは気づくことのできなかった部分での特別支援員のサポートは必要不可欠になってきていると考えられるため、引き続き人材確保に努めていただきたい。

※令和2年度の目標値及び予算額については、新型コロナウイルス感染症による影響を考慮していません。

令和2年度 事務事業点検評価シート

事業番号	5	事業名	教育センター教職員研修事業
		担当部署	学校教育課

教育振興基本計画での位置付け	基本目標	1 学びあい高めあう学校教育の充実
	施策	1 教育内容の充実
	施策の展開・主な取り組み	6 教職員の資質の向上と人材の確保

事業の目的	教育センターにおいて、計画的・継続的な研修を実施することにより、教職員一人ひとりの資質・指導力の向上を図る。
事業の内容	教育センターにおいて、計画的・継続的な教職員の研修を実施する。
事業の対象	蕨市立小・中学校教職員

事業の目標	平成29年度	平成30年度	令和元年度		達成状況	令和2年度目標値
			目標値	実績値		
活動指標 年間研修実施回数	13	91	95	94	A	100
成果指標 教職員等の年間研修参加延べ人数	109	1,461	1,500	1,270	A	1,500
コスト指標 研修1回当たりの事業費(円)	996,472	193,002	176,221	178,096	A	207,350

施策に対する効果	A	新学習指導要領の全面実施に向けて、小・中学校の教職員等の資質や指導力の向上は必須であり、本事業は教職員等の資質・指導力向上につながっている。
----------	---	--

決算額の状況	年度	平成29年度 決算額(円)	平成30年度 決算額(円)	令和元年度 決算額(円)	令和2年度 予算額(円)
	事業費	11,605,132	16,322,162	15,500,000	19,494,000
	人件費	1,349,000	1,241,000	1,241,000	1,241,000
	合計	12,954,132	17,563,162	16,741,000	20,735,000

これまでの取り組みと成果について
蕨市教育センターを福祉児童センターから中央小へと移転し2年が経過し、日々草学級（適応指導学級）や日本語指導特別支援教室のない、午後の時間帯に教員をはじめ、市内小・中学校に配置されている特別支援教育支援員やスクール支援員、さわやか相談員、ALT等の研修を開催することができた。令和元年度は2月末日までの11か月間で94回の教職員研修会を開催した。教育センターにおいて、計画的・継続的な教職員等の研修を実施したことにより、一人ひとりの資質・指導力の向上を図ることができた。

残されている課題について
小学校では令和2年度から、中学校では令和3年度から新学習指導要領が全面実施となる。小学校においてはプログラミング教育が必修となるが、教育センター内にプログラミングに関する教職員の研修を行うための設備を進めてきたが、新型コロナウイルス感染症の対応のため、当初の計画を前倒して整備を進めている。5月末迄の臨時休業や感染拡大防止の観点から教員を集めての研修会を計画通りに進めることができていないため、今後の状況を見極めながら計画を見直していく必要がある。

担当課評価 (総合評価)	評価結果	評価結果を踏まえた今後の取り組み
	A (前回評価結果)	①定例で行っている教職員等の研修について、必要性を見極めながら、実施すべき研修については、計画を見直し進めていく。 ②指導主事等による研修会での指導を通し、教職員等の指導力の向上を図る。 ③プログラミングに関する教職員研修を早急に実施できるよう、教育センターのICT環境整備を進める。
	A	

外部委員評価	評価結果	評価コメント
	A	さまざまな課題に直面している教員にとって、研修体制の充実や働き方改革の一環でもあり、教員個人・グループにとっての主体的な探究の機会でもある。教員の主体性と働く権利にも留意して研修の充実を図るよう期待したい。特に新たな重要な課題としてAIへの対応、新学習指導要領によるカリキュラムマネジメントの問題は、学校だけではなく家庭、地域の協力を必要としている。幅広い観点で研修プログラムの企画の工夫が求められている。／教師として児童・生徒に直接関わる以上、その資質・指導力の向上は必要不可欠であり、また社会の国際化も進み指導方法等自身の悩みも増えることは十分に想定される。蕨市においてそこを統括し研修を行うことで質の高い指導に結びつける事のできる事業であると評価できる。

※令和元年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、3月の研修を中止しました。

※令和2年度の目標値及び予算額については、新型コロナウイルス感染症による影響を考慮していません。

令和2年度 事務事業点検評価シート

事業番号	6	事業名	外国語教育等推進事業
		担当部署	学校教育課

教育振興基本計画での位置付け	基本目標	1 学びあい高めあう学校教育の充実
	施策	1 教育内容の充実
	施策の展開・主な取り組み	7 国際理解教育の充実

事業の目的	新学習指導要領に合わせて始まる小学校3・4年生における外国語活動、小学校5・6年生における外国語の教科化に向け、市内小学校のALT（外国語指導助手）を増員して配置し、各校における国際理解教育を推進する。
事業の内容	市費により、ALT（外国語指導助手）を採用し、小・中学校へ配置し、外国語及び国際理解教育を推進する。
事業の対象	市内小・中学校児童・生徒

事業の目標	平成29年度	平成30年度	令和元年度		達成状況	令和2年度 目標値
			目標値	実績値		
活動指標 <small>支援児童・生徒数</small>	2,431	3,574	3,500	3,582	A	3,500
成果指標 <small>ALT1人当たりの支援児童生徒数</small>	486.2	510.6	510.0	511.7	A	350.0
コスト指標 <small>支援児童・生徒数1人当たりの経費(円)</small>	6407.9	7000.7	7391.1	7285.6	A	10816.0

施策に対する効果	A	小・中学校において、児童生徒の国際感覚や外国語の学習に対する主体性を育成する上で、ALT配置事業の効果は大きい。
----------	---	--

決算額の状況	年度	平成29年度 決算額(円)	平成30年度 決算額(円)	令和元年度 決算額(円)	令和2年度 予算額(円)
	事業費	14,555,695	23,998,541	25,074,929	37,856,000
	人件費	1,022,000	1,022,000	1,022,000	1,022,000
	合計	15,577,695	25,020,541	26,096,929	38,878,000

これまでの取り組みと成果について
 平成30年度より、新学習指導要領の移行期間に伴い、小学校3・4年生から外国語活動が15時間導入された。また、小学校5・6年生においては、それまでの「外国語活動」が教科化され、「外国語」になるとともに、授業時数も増加したことから、ALT（外国語指導助手）を、小学校7校につき2名から4名へ増員した。小学校における外国語教育は、ここ数年でより専門性を伴うものになってきており、ALTを増員したことにより、小学校における外国語及び国際理解教育のさらなる充実につながっている。

残されている課題について
 ここ数年、ALTについては、全国的に需要が高まっているため、指導力のあるALTの継続的な確保が課題である。ALT志願者へ市のホームページ通してなるべく早い時期に募集について周知したり、採用試験の内容について精査を行ったりするなどして、指導力のある優秀なALTの確保に努めていく必要がある。
 また、採用後についても研修委託会社等の協力を得ながら、小・中学校の外国語及び国際理解教育において教員を的確に支援できるよう、計画的に研修を行っていく。

担当課評価 (総合評価)	評価結果	評価結果を踏まえた今後の取り組み
	A (前回評価結果)	今後も、市のホームページなどを積極的に活用するとともに、採用時期についても早め、指導力のある優秀なALTの確保を行っていく。 また、採用後についても、研修委託会社等の協力を得ながら、計画的に研修を行い、小・中学校の外国語等の授業において、教員を的確に支援できる優秀なALTを育成する。なお、令和2年度からは、全市立小・中学校にALTを配置し、更なる推進を図っている。

外部委員評価	評価結果	評価コメント
	A	小学校の外国語教育の実施について、ALTの採用による魅力的な事業実施の努力が図られてきている。従来の英語の教科教育にとらわれない児童の国際理解教育の推進にどう結び付けていくか、地域の国際化、在住外国人問題の理解を含めて体験的な学習が必要となっている。ALTにまかせるだけではなく、学校応援団、学校地域協働の仕組みとつなげていくことも課題となる。時代の流れに合わせてALTを増員したことは評価に値する。今後の課題にもあるように志願者数が多くなると指導力のある優秀なALTの確保に時間を有するため教育への遅れが出ないよう、引き続きこの事業を進めていただきたい。

※令和2年度の目標値及び予算額については、新型コロナウイルス感染症による影響を考慮していません。

令和2年度 事務事業点検評価シート

事業番号	7	事業名	学校応援団事業
		担当部署	学校教育課

教育振興基本計画での位置付け	基本目標	1 学びあい高めあう学校教育の充実
	施策	3 地域に根ざした教育の展開
	施策の展開・主な取り組み	1 家庭・学校・地域の連携

事業の目的	学校・家庭・地域社会が一体となって取り組みを推進し、学校の活性化と家庭や地域の教育力の向上を図る。
事業の内容	家庭・地域社会と協力した、各校における「学校応援団」組織による取り組みを実施する。
事業の対象	各学校（児童・生徒）及び学校に関わる家庭・地域社会の方々

事業の目標	平成29年度	平成30年度	令和元年度		達成状況	令和2年度 目標値
			目標値	実績値		
活動指標 延べ事業数(件)	42	45	45	45	A	45
成果指標 各校応援団人数(人)	919	991	1,000	927	A	1,000
コスト指標 1人当たりの事業費(円)	1,094	1,007	1,082	1,077	A	1,082

施策に対する効果	A	学校応援団事業が定着しており、各小・中学校において多くの事業が実施されている。学校・家庭・地域連携という視点から効果の高い事業である。
----------	---	---

決算額の状況	年度	平成29年度 決算額(円)	平成30年度 決算額(円)	令和元年度 決算額(円)	令和2年度 予算額(円)
	事業費	24,990	18,360	18,360	102,000
	人件費	980,000	980,000	980,000	980,000
	合計	1,004,990	998,360	998,360	1,082,000

これまでの取り組みと成果について
 蕨市では県の学校応援団事業に先駆け、学校ボランティア制度を取り入れ16年目を迎えた。各学校の学校応援団コーディネーターを中心に学校応援団の充実・発展に努めている。現在では市内全小・中学校で学校応援団が周知されていることで、多くの保護者の協力を得ている。その活動内容についても、教育環境の整備や児童・生徒の安全確保をはじめ、学習活動や体験活動、学校ファームへの支援等、多岐に渡っており、小・中学校の特色に合わせた事業が実施されている。

残されている課題について
 ここ数年、各校での学校応援団コーディネーターをPTA役員等をお願いしていることが多くあり、学校応援団の調整をお願いしているが、コーディネーターの方もボランティアの1人であり、負担が大きくなるように努めている。事業自体に対する理解はあり、多くの保護者や地域の方々、おやじの会等たくさんのご協力をいただいております。コーディネーターの趣旨を理解していただくとともに、研修の機会やコーディネーター等が情報交換が行えるような場を、更に設定してお互いの情報交換を行い、負担の軽減を図って行く必要がある。

担当課評価 (総合評価)	評価結果	評価結果を踏まえた今後の取り組み
	A (前回評価結果)	これまでの取り組みにより、学校応援団事業が市内全ての学校で定着している。今後も学校の実態に応じた活動を推進していくとともに、コーディネーターの資質向上を図る研修への参加を呼びかけていくとともに、負担が大きくなるように努めていく。また、学校応援団に登録する保護者や地域の方々へ積極的な声掛けを行い、登録数を増やしていき、学校応援団をより有効活用できるよう、コーディネーターによる情報交換の場などを更に設定していく。
	A	

外部委員評価	評価結果	評価コメント
	A	16年間にわたり活発な学校応援団の活動がなされてきており、蕨市の市民参加意識の高さの反映でもあるという点で評価できる。他方で子育て中の家庭の保護者の多忙化、経済的社会的困難は増しており、応援団のボランティアの固定化、高齢化なども今後の課題となりうる。学校を卒業した高校生・大学生、父親などの参加機会、つながりを意識的に作り、子供たちにとっても新たなつながりとなるような担い手の拡大、そのための事業の工夫などが求められている。／子供の成長において学校、家庭、地域の連携が鍵を握っていると言っても過言ではない今、コーディネーターを中心に地域の方々に「学校応援団」として学校に携わっていただける場があることは評価に値する。一方、課題にも書かれているように募る「負担」と今後どのように付き合っていくのか、今後積極的に情報のシェアを行ってほしい。

※令和2年度の目標値及び予算額については、新型コロナウイルス感染症による影響を考慮していません。

令和2年度 事務事業点検評価シート

事業番号	8	事業名	アウトメディア推進事業
		担当部署	学校教育課（生涯学習スポーツ課）

教育振興基本計画での位置付け	基本目標	1 学びあい高めあう学校教育の充実
	施策	3 地域に根ざした教育の展開
	施策の展開・主な取り組み	4 家庭教育における意識の向上

事業の目的	子供たちの健やかな成長のために、蕨市アウトメディア宣言に基づき、学校、家庭、地域の方々が連携しながらアウトメディアの取り組みを進める。
事業の内容	学校、家庭、地域の方々が連携しながらアウトメディアの取り組みを進めるために、学校関係者や各団体関係者、地域の方々が集まり活動実践報告や講演を行うアウトメディア推進大会や、小学生を対象にした将棋大会を開催する。
事業の対象	アウトメディア推進大会…学校関係者、各団体関係者、市民 小学生将棋大会…蕨市内小学生

事業の目標	平成29年度	平成30年度	令和元年度		達成状況	令和2年度 目標値
			目標値	実績値		
活動指標 事業数(回)	2	2	2	2	A	2
成果指標 参加者数(人) (推進大会+将棋大会)	242 (158+84)	250 (145+105)	252 (150+102)	184 (100+84)	B	200 (115+85)
コスト指標 参加者1人当たりの事業費(円)	10,093	10,094	9,977	12,674	B	11,610

施策に対する効果	A	本事業の目的は、教育振興基本計画の施策（地域に根ざした教育の展開）に結びつくものであり、事業の必要性が高い。
----------	---	--

決算額の状況	年度	平成29年度 決算額(円)	平成30年度 決算額(円)	令和元年度 決算額(円)	令和2年度 予算額(円)
	事業費	132,594	151,132	131,486	132,132
	人件費	2,310,000	2,372,500	2,190,000	2,190,000
	合計	2,442,594	2,523,632	2,321,486	2,322,132

これまでの取り組みと成果について

アウトメディア推進大会は、蕨市アウトメディア宣言を制定した平成23年度第1回大会以降、学校、家庭、地域の方々が連携しながらアウトメディアの取り組みを進めるために毎年1回開催し、活動実践報告や、講師による講演会を実施している。小学生将棋大会については、児童に対するアウトメディア推進の一環として開始され、令和元年度で6回目の開催となった。また、児童・生徒が主体となって平成28年度に策定した「小・中学生の携帯電話・スマートフォンに関するルール」を啓発するための取組について、推進大会で平成29年度より毎年1校ずつ発表してもらっている。

残されている課題について

アウトメディアに関する事業は、本市において重要施策の一つであり、アウトメディア推進大会や小学生将棋大会もアウトメディア推進の中核となる事業である。アウトメディア推進大会、将棋大会、また小・中学校への啓発を継続していくことが必要である。

担当課評価 (総合評価)	評価結果	評価結果を踏まえた今後の取り組み
	B (前回評価結果)	蕨市のアウトメディアに関する取り組みを推進していくためにも、本事業を継続して実施していくとともに、実施内容の工夫・改善を図っていく。参加数を確保できるように取り組んでいきたい。
	A	また、小・中学校においては、いじめ未然防止に関する取り組みとも連携を図りながら、子供たちの健全育成に努めていく。

外部委員評価	評価結果	評価コメント
	B	子供たちがメディア漬けになることへの懸念、生の人間関係や体験の重視ということで推進されてきたユニークな市の独自事業であるが、事業実績の面でもまたメディアなしでは生活できないという環境の変化の面でも、新たな視点で見直すことも必要ではないか。たとえば全学校での体験活動推進との連携、AIの不得意な高齢者に子供たちが教えるスタッフとなる公民館プログラム、SNSによるいじめやヘイトなどについて討論する機会など、初志を生かし、メディアとアウトメディアのライフスタイルをデザインする意識形成を促していただきたい。／子供を取り巻く環境の中にこれだけ「メディア」が入ってきている昨今、もはや「アウト」ではなく「ウィズ=with」なのではないかと思う。「外し方」よりも「付き合い方」を考えるフェーズに既に入っており転換期に突入しているのではないだろうか。時代背景は常に移り変わるので柔軟性を持って事業に取り組むことに期待したい。

※令和2年度の目標値及び予算額については、新型コロナウイルス感染症による影響を考慮していません。

令和2年度 事務事業点検評価シート

事業番号	9	事業名	地区生涯学習フェスティバル事業
		担当部署	公民館

教育振興基本計画での位置付け	基本目標	2 生涯学習を支える社会教育の充実
	施策	1 学習環境と学習機会の充実
	施策の展開・主な取り組み	2 多様な学習機会の提供

事業の目的	公民館で活動する芸術文化に関わる利用団体やクラブに対し、活動の成果を発表する機会の充実や市民の創作意欲のさらなる活性化を図るとともに地域住民との交流とふれあいを深める。
事業の内容	公民館を拠点に活動している団体やクラブが日頃の活動の成果発表や作品の展示などを行うための場及び市民のニーズにあったテーマの学習や学びを生かす機会を提供する。
事業の対象	生涯学習・地域団体及び市民

事業の目標	平成29年度	平成30年度	令和元年度		達成状況	令和2年度 目標値
			目標値	実績値		
活動指標 発表団体の数(件)	379	347	348	340	A	341
成果指標 延べ来館者数(人)	17,126	16,748	16,784	16,296	A	17,462
コスト指標 1人当たりの事業費(円)	229	304	316	286	A	282

施策に対する効果	A	市民が生涯学習活動の成果を発表する場、学ぶ楽しさ大切さを伝える場としても一定の効果を持っていることに加えて公民館の利用者層の拡大や学びへの周知・啓発の機会として機能している。また、市民・行政・地域団体が一体となって協働し事業を実施することで、地域交流及び地域活動の担い手の育成や活動の場としても大きな役割を果たしている。
----------	---	--

決算額の状況	年度	平成29年度 決算額(円)	平成30年度 決算額(円)	令和元年度 決算額(円)	令和2年度 予算額(円)
	事業費	630,000	630,000	735,000	735,000
	人件費	3,293,000	4,467,500	3,932,500	4,197,500
	合計	3,923,000	5,097,500	4,667,500	4,932,500

これまでの取り組みと成果について

各地区の住民と公民館利用団体やクラブ等で実行委員会を組織して「地区生涯学習フェスティバル」を開催し、活動の成果発表や交流の場となっている。令和元年度は、改修工事や選挙と重なり規模を縮小して開催した地区があったものの、発表団体数・延べ来館者数の達成率は97%以上で、公民館を利用したことがない層も参加できるような企画や地域への理解を深める催しなど各地区それぞれ特色を生かし、多くの団体・組織との連携・協力のもと事業を実施している。今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大予防に努めながら、引き続き参加者の満足度の高いフェスティバル実施を目指していきたい。フェスティバル事業は公民館利用団体の活動成果を広く地域住民にPRできる点、団体に属していない個人の方でも気軽に参加でき学習活動に参加するきっかけづくりの場として機能している点で生涯学習の活性化に大きく寄与している。

残されている課題について

高齢化や解散によるクラブ数及び会員数の減少などにより参加団体が減少傾向にあり、担い手側の負担感が年ごとに増しつつある。フェスティバルの更なる活性化に向けて、今後とも幅広い年齢層にアピールできるよう市民に関心が高いテーマや参加を促すような工夫、若い世代や日頃施設を使わない層にアプローチするような効果的なPR方法を検討し、新たな利用者層の掘り起こしに継続して努めていく必要があるとともに、担い手の確保及び育成も重要な課題になってきている。

担当課評価 (総合評価)	評価結果	評価結果を踏まえた今後の取り組み
	A (前回評価結果)	令和元年度は、改修工事や選挙と重なり規模を縮小して開催した地区もあったが、利用団体の体験イベントや、地域について考える座談会・市民フォーラムの開催のほか、中学生がボランティアとして運営に参加するなど、子どもからお年寄りまで幅広い世代の方が参加し、地域で交流を深められるよう工夫をこらして開催することができた。一方、担い手不足の問題は、今後とも継続して取り組まねばならない重要な課題であり、学習成果の発表と公民館活動の広がりを目的としたフェスティバルの役割を踏まえながら、地域づくりの担い手の育成や活動の機会として効率的な運営方法の在り方について引き続き研究していく必要がある。
	B	

外部委員評価	評価結果	評価コメント
	A	各地区の公民館が活発に利用されており、生涯学習フェスティバルは利用団体の交流と成果発表の機会として重要な取り組みである。成果指標は十分良好であるが、残されている課題という点で担い手層の広がり、多世代交流の機会、また学習成果の発表についての質的な深まりなど、指標自体も質的な側面を検討していく必要がある。地域課題や学習テーマを深めるための機会、次世代形成に向けた取り組み、日常的な利用が困難な市民へのきっかけづくりなど、公民館活動の更なる充実を見据えた事業展開を期待する。/指標数値を見る限り芸術文化面においての市民からの支持を一定数いただいております。参加者、来館者の世代別内訳は出ていないが、残された課題にあるように事業継続にはこの先、参加が少ない世代や層へのアプローチを検討していただきたい。

※令和2年度の目標値及び予算額については、新型コロナウイルス感染症による影響を考慮していません。

令和2年度 事務事業点検評価シート

事業番号	10	事業名	図書資料の貸出（予約）事業
		担当部署	図書館

教育振興基本計画での位置付け	基本目標	2 生涯学習を支える社会教育の充実
	施策	1 学習環境と学習機会の充実
	施策の展開・主な取り組み	4 図書館サービスの充実

事業の目的	図書資料の貸出を通して、市民の生涯学習活動に寄与する。
事業の内容	図書資料等の貸出・予約、県内公立図書館ネットワークによる相互貸借制度の活用
事業の対象	市内に在住在勤（在学）する者のほか、川口市、戸田市、草加市及びさいたま市に在住在勤（在学）する者

事業の目標	平成29年度	平成30年度	令和元年度		達成状況	令和2年度目標値
			目標値	実績値		
活動指標 年間実利用者数（人）	9,886	9,537	10,000	9,720	A	10,000
成果指標 年間貸出件数（件）	357,438	294,993	360,000	338,861	A	350,000
コスト指標 貸出1件当たりの事業費（円）	195	252	213	222	A	220

施策に対する効果	A	利用者のニーズに応じた図書資料を速やかに提供できるよう取り組むことで、学習環境及び学習機会の充実の一役を担っている。
----------	---	--

決算額の状況	年度	平成29年度 決算額(円)	平成30年度 決算額(円)	令和元年度 決算額(円)	令和2年度 予算額(円)
	事業費	34,606,857	31,601,243	30,617,605	36,980,000
	人件費	35,226,000	42,786,000	44,459,000	39,930,000
	合計	69,832,857	74,387,243	75,076,605	76,910,000

これまでの取り組みと成果について
 平成13年度に図書館情報検索システムを導入し、平成19年度に予約本を分館で受け取れるサービスを開始。平成26年度にスマートフォン等からの利用やウェブ上での貸出延長ができるようになった。令和元年度にシステムを入れ替え、検索における利便性の向上を図った他、サーバをクラウド化したことで、今後はシステム更新に伴う臨時休館日の削減が期待できる。貸出数の増加に向けて平成26年度に新着図書案内を市役所と公民館で配布、平成28年度は福祉・児童センターへの団体貸出を開始。平成29年度は月曜日の祝日を閉館日とした。令和元年度は新型コロナウイルス感染予防の対応で3月4日から臨時休館となったことから、利用者数・貸出件数ともに当初の目標値は達成できなかったが、昨年度の実績値を上回ることができた。

残されている課題について
 新着図書や世代に応じた図書資料の選書の案内、レファレンス等のサービス向上のほか、図書館行事、小学校からの施設見学等により、図書館を身近な施設として知っていただくなど、今後とも幅広い年代に図書館を利用していただくよう周知に努めていく。令和元年度は図書館から離れがちとなる小学校高学年から中高生までを対象に、現役の声優さんによるライトノベルの朗読会を実施。また、今まで手付かずであった未就学児向けの親子読み聞かせ教室をプレ開催し、今年度から定期講座として本格開始する予定。新型コロナウイルスの影響により、児童向けお話し会をはじめとする図書館イベントの開催を見通すことが困難な状況ではあるものの、本への関心を高めていただき、更なる図書館利用の拡大に向けた取り組みを今後も継続していく。

担当課評価 (総合評価)	評価結果	評価結果を踏まえた今後の取り組み
	A	新型コロナウイルス感染予防の対応に伴う臨時休館後も、図書資料の予約・受け渡しを継続したことで、Web予約の周知・促進を図りつつ、利用者の利便性の低下を最小限にとどめることが出来た。 今後は、新型コロナウイルスの感染状況を鑑みながら、図書館サービスを徐々に再開していき、利用者数・貸出件数の減少を少しでも食い止められるよう、工夫をしながら図書館運営に当たっていきたい。
	(前回評価結果)	

外部委員評価	評価結果	評価コメント
	A	この10年余の運営上の改善により、図書資料の貸し出しは良好な実績をあげている。新型コロナの影響を受けながらも図書資料の利用は根強い市民ニーズがあり、どう応えていくか、更に工夫が求められている。幼児から小学生の利用については朗読会・児童センターとの連携などの取り組みで成果をあげているが、読書離れといわれる中高校生、あるいは多忙な勤労者の利用をどう拡充するか課題が残されている。調べ学習のための地域資料・時事問題資料の充実、電子図書などの新たな情報基盤整備など、時代に応じた資料の充実を図り、新たなニーズにどう応えていくことを期待したい。図書館の在り方について、新企画やアプローチ方法など真摯に取り組んでおり評価に値する。市民が広く情報を引き出す媒体が「紙」から「電子機器」へ移り変わる昨今、引き続き図書館の在り方について研究、検討し幅広い世代や層に利用していただける取り組みに期待している。

※令和元年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、3月4日より臨時休館としました。

※令和2年度の目標値及び予算額については、新型コロナウイルス感染症による影響を考慮していません。

令和2年度 事務事業点検評価シート

事業番号	11	事業名	家庭教育学級事業				
		担当部署	公民館				
教育振興基本計画での位置付け	基本目標	2 生涯学習を支える社会教育の充実					
	施策	1 学習環境と学習機会の充実					
	施策の展開・主な取り組み	6 家庭教育の支援					
事業の目的	子供たちの健やかな成長、発達を促すため、家庭教育に関する学習機会を提供し、家庭の教育力向上と保護者同士の交流や情報交換できる場など、子育てしやすい環境づくりを目的とする。						
事業の内容	サロン方式や、リトミック、応急処置、工作、調理、クリスマス会などの季節イベントなどさまざまな事業を通して、乳幼児をもつ保護者の家庭教育の学習機会の充実を図る。						
事業の対象	乳幼児をもつ親（2・3歳児の保護者と特定した講座が中心であるが、1～3歳児というように年齢の幅をもたせたもの、1歳児、2歳児と対象を絞ったものもある）						
事業の目標	平成29年度	平成30年度	令和元年度		達成状況	令和2年度 目標値	
			目標値	実績値			
	活動指標 7館の家庭教育学級回数(回)	220	230	221	212	A	209
	成果指標 事業に参加した延べ人数(人)	4,795	6,003	5,304	4,304	B	4,744
コスト指標 参加者1人当たりの事業費(円)	790	681	749	880	B	820	
施策に対する効果	A	子育ての不安感の解消や交流の場として参加者同士の情報交換や仲間づくりなど横のつながりを図り、参加後もボランティアや地域活動に協力いただくなど、地域力・家庭教育力の向上に寄与している。					
決算額の状況	年度	平成29年度 決算額(円)	平成30年度 決算額(円)	令和元年度 決算額(円)	令和2年度 予算額(円)		
	事業費	1,840,870	1,942,400	1,761,785	1,859,012		
	人件費	1,948,418	2,144,447	2,023,532	2,032,496		
	合計	3,789,288	4,086,847	3,785,317	3,891,508		
これまでの取り組みと成果について							
全公民館とも家庭教育学級は事業の柱に位置付けている。主に2・3歳児の保護者を対象にしたものが中心であるが、0歳から2歳など年齢を低くして対象を広げた講座も充実してきている。子育てに必要な多様なメニューが主流だが、同一の講師による連続講座や専門的な学習講座など、それぞれ館の特色を出している。また、保護者が自由に参加できる子育て広場なども参加者が増え、情報交換、交流の場として充実してきている。							
残されている課題について							
児童館などの近隣の子育て施設の事業やプレ幼稚園などと対象年齢が重複していることや、低年齢での保育園入園等により、参加者が減少している。共働き世帯、核家族化、ひとり親世帯などの現代的な課題も参加者減少の原因の1つであると考えられるため、事業の内容、周知方法、日程等も検討すべきであり、近隣施設等の調整・連携が検討課題である。また、小・中学生の保護者を対象とした講座や事業の検討も課題となっている。							
担当課評価 (総合評価)	評価結果	評価結果を踏まえた今後の取り組み					
	A	近隣施設の事業やプレ幼稚園などの日程の把握など、関係機関と連携を図り、同様の事業を共催で開催することなども今後検討していく。また、仕事を持つ母親や父親が参加しやすい講座や小・中学生の保護者を対象とした事業の内容、周知方法、日程等も検討すべきである。参加者が毎回同じメンバーになりがちなので、募集の際の広報活動も工夫していきたい。					
	(前回評価結果)	A					
外部委員評価	評価結果	評価コメント					
	A	各公民館の基本事業の一つであり、若い母親層が子育てを通じて地域とつながる最初の機会、場を提供するという点で普遍的な意義を持つ事業である。しかし、つながりづくりだけではなく、子育ての困難について真に語り合い支え合う場となっているか、多忙な保護者、不登校などの困難など、個別のニーズに対応するサロンの機能も含め、多様化するニーズに沿った支援も今後の課題である。／家庭によりスタイルはさまざまであるが、課題に残された、共働き世帯、単親世帯の皆様にとって大切な家族とのタイムシェアを考えると、事業内容の充実には必要不可欠になってくるのではないかと。都心に近いホームタウン、ベットタウンとしての地域性も踏まえ研究、検討することに期待する。					

※令和元年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、2月の一部及び3月の事業を中止しました。

※令和2年度の目標値及び予算額については、新型コロナウイルス感染症による影響を考慮していません。

令和2年度 事務事業点検評価シート

事業番号	12	事業名	わらび学校土曜塾推進事業
		担当部署	生涯学習スポーツ課

教育振興基本計画での位置付け	基本目標	2 生涯学習を支える社会教育の充実
	施策	3 青少年の活動機会などの充実
	施策の展開・主な取り組み	1 青少年の活動機会の充実

事業の目的	地域及び家庭が連携協力し、子供たちの自主学習及び体験学習等を通して学ぶ楽しさを教え、学習習慣の定着及び基礎学力の向上を図る。
事業の内容	土曜日に小学校施設を使用し、子供たちの自主学習（宿題、課題等）の支援や、体験学習等を行う。運営は各小学校区に設置した実行委員会で行う。また、スタッフは元教員や大学生、地域の方が務める。
事業の対象	実施する小学校に在籍する3学年から6学年の児童 ※平成25年度は3小学校区（東・西・南小）、26年度から全7小学校区で実施

事業の目標	平成29年度	平成30年度	令和元年度		達成状況	令和2年度 目標値
			目標値	実績値		
活動指標						
開設日数(日)	154	145	151	142	A	151
成果指標						
参加登録者数(人)	184	172	178	161	A	178
コスト指標						
参加登録者1人当たりの経費(円)	38,612	40,188	42,787	38,899	A	41,607

施策に対する効果	A	行政・家庭・地域が連携協力し、児童の自主的な学習（宿題・課題・ものづくり）をサポートし、子供たちに集中して学ぶ大切さや楽しさを教え、学習習慣の定着や基礎学力の向上等、一定の効果があったと判断できる。
----------	---	---

決算額の状況	年度	平成29年度 決算額(円)	平成30年度 決算額(円)	令和元年度 決算額(円)	令和2年度 予算額(円)
	事業費	5,370,645	5,379,414	4,875,687	6,019,000
	人件費	1,734,000	1,533,000	1,387,000	1,387,000
	合計	7,104,645	6,912,414	6,262,687	7,406,000

これまでの取り組みと成果について

事業終了時のアンケートから、「みんなと楽しく勉強し、わからない所は、教え合えたので友達と仲が深まり楽しく勉強ができた。用意されたプリントを解いていくうちに学校でやる算数の問題を解く時間が速くなって行って嬉しかった。宿題に出されている『読書一冊』も読んでいくうちに本を読むのが楽しくなり今では、120冊も読んでいて土曜塾のおかげだと嬉しくなりました。」（参加児童）、「土曜塾に参加するようになってから、やる気スイッチが入ったようだ。毎日宿題以外の勉強もやるようになった。」（保護者）などの声が寄せられている。また、元教員の方が塾長や学習アドバイザーを務めているため、学習面でのサポートはもちろんのこと、学校との連絡調整等がたいへんスムーズである。地域の大学生（開催校の卒業生）も学習アドバイザーとして活躍しており、参加児童にとってお兄さん、お姉さんの存在で学習のサポートはもちろんのこと、普段の生活についてもよき相談相手となっている。また、毎年、大学生スタッフが教職に就いており、地域の青年の将来（夢）にも寄与しているといえる。

残されている課題について

昨今、参加児童の大半は、自主学習が定着している傾向にあり、学習のサポートの必要性がスタッフ間で問われている。当事業は参加者を広く公募しており、誰でも受け入れている一方で、本来、学習習慣の定着がままならない児童の参加が見込めないことが課題であるといえる。また、事業の継続には安定したスタッフの確保が必須であるため、その点を留意して実施していきたい。

担当（総合評価）	評価結果	評価結果を踏まえた今後の取り組み
	A	残されている課題をクリアにするため、学校との連携をより密にしていく必要があるといえる。学校との連携を深めるための手法について、各小学校区土曜塾の代表が一堂に会するわらび学校土曜塾運営委員会において、検討してまいりたい。また、継続して、開催日を宿題が多く出される長期休業期間中や、地域のイベントと重ならないよう設定する等の工夫を行い、多くの児童が参加できる環境を整えていきたい。
	(前回評価結果)	
	A	

外部委員評価	評価結果	評価コメント
	A	自主的な学習の支援ということ定着してきた事業であり、一定数の子供たちのニーズにこたえた事業といえる。他方で特別の支援を必要とする子供たち、たとえば日本語が身につけていない外国人の子供、人間関係がうまくつけない子供など、個別の対応が必要とされる場合、土曜塾以外のつながりをつくるのか、あるいは土曜塾のなかでもスタッフの専門的対応を考えていくのか、大学生スタッフも含めて、きめ細かな対応が今後の経験に生かされるよう運営委員会の議論の深まりに期待したい。／子供たちの自主学習が定着傾向にありサポートの必要性について話し合われるとあるがハッキリとした成果が出ており評価に値する。残された課題についてもスタッフ間で議論されているようだが突き詰めれば突き詰める程本来の趣旨から離れていくこともあるため、事業継続のために基本目標や趣旨の確立、充実を期待する。

※令和元年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、3月の事業を中止しました。

※令和2年度の目標値及び予算額については、新型コロナウイルス感染症による影響を考慮していません。

令和2年度 事務事業点検評価シート

事業番号	13	事業名	信濃わらび山荘管理運営事業
		担当部署	生涯学習スポーツ課

教育振興基本計画での位置付け	基本目標	2	生涯学習を支える社会教育の充実
	施策	3	青少年の活動機会などの充実
	施策の展開・主な取り組み	2	青少年野外活動施設などを活用した自然体験活動の充実

事業の目的	恵まれた自然環境の中で、集団宿泊による野外活動を通じて、青少年の健全な育成を図るとともに、市民の憩いの場を提供し、健康の増進を図る。
事業の内容	野外活動ができる施設の提供。
事業の対象	青少年団体・一般市民及び市外の方

事業の目標	平成29年度	平成30年度	令和元年度		達成状況	令和2年度 目標値
			目標値	実績値		
活動指標 開館日数(日)	205	205	205	205	A	205
成果指標 利用延べ人数(人)	2,016	2,264	2,500	2,443	A	2,500
コスト指標 利用者1人当たりの事業費(円)	12,094	11,359	10,858	10,463	A	10,921

施策に対する効果	A	継続的な施設の修繕やツアーの実施等により年間を通して一定の利用があり、青少年の野外活動、市民の憩い場として活用されている。
----------	---	---

決算額の状況	年度	平成29年度 決算額(円)	平成30年度 決算額(円)	令和元年度 決算額(円)	令和2年度 予算額(円)
	事業費	21,328,368	22,650,433	22,494,627	24,236,000
	人件費	3,053,000	3,066,000	3,066,000	3,066,000
	合計	24,381,368	25,716,433	25,560,627	27,302,000

これまでの取り組みと成果について
 平成30年度にレストラン棟男子トイレ排水設備修繕を行い、令和元年度には宿泊棟デッキ手すり修繕を行うなど、計画的に施設や設備の改修に努めている。利用料については、消費税率10%となったタイミングで改定した。利用率促進の面では、参加者から好評を得ている「山菜まつり・川上村交流会」「親子レタス朝採り体験教室」に加え、令和元年度から「紅葉ツアー」を実施するなど、川上村周辺の自然を最大限感じられるよう取り組んだ。

残されている課題について
 開設から30年以上が経過し、施設が老朽化しているため、テラスデッキ等の大規模な修繕が必要と思われる。また、青少年の野外活動推進の目的で建設された施設であるため、二段ベッドや階段・段差などがあり、高齢者にとっては利用に不自由な面が見受けられる。本施設を高齢者を含めた市民の憩いの場として改修するのであれば、環境整備が別途必要になってくると考えられる。そのため、限りある教育財源の中で本施設の在り方を考えていく転換期に入っていると考えるため、市民意識調査等を活用し、今後の施設の方向性を慎重に検討していく必要がある。

担当課評価 (総合評価)	評価結果	A	評価結果を踏まえた今後の取り組み 事業推進計画を基に山荘の資源を生かした管理・運営に取り組んでいく。安全で清潔な施設づくりや魅力的な企画、周辺観光情報の提供などを通じて山荘滞在を有意義なものにしていただくよう、川上村との交流事業や周辺環境を含め、施設の魅力発信等に努めていきたい。
	(前回評価結果)	A	
	評価結果	A	

外部委員評価	評価結果	A	評価コメント 川上村の環境、地域性を生かした運営の工夫がなされ、設備の改善も含めて安定した運営がなされており、川上村にとっても有益な交流拠点となっていると思われる。転換期ということで利用目的の見直しも含む検討をすることになるが、高齢者層が憩いの目的で個人利用する可能性は必ずしも大きくないと思われる。やはり団体の利用、自然体験・環境学習、都市・農村交流など、公共施設本来の設置目的に即した活用、青少年だけでなく社会教育事業としての全体的な位置づけを探る必要性があるのではなかろうか。／幅広い世代や層の利用者確保に向けてさまざまな取り組み、また施設老朽化による修繕を行う等評価に値する。今後コロナウイルス感染拡大防止の観点から、その対策にどう取り組むか、また高齢者が利用しやすい環境づくりなど費用の捻出が大きな課題になるため、課題にあるように今後の方向性を慎重に検討していただきたい。
	評価結果	A	

※令和2年度の目標値及び予算額については、新型コロナウイルス感染症による影響を考慮していません。

令和2年度 事務事業点検評価シート

事業番号	14	事業名	蕨市公募美術展覧会事業
		担当部署	生涯学習スポーツ課

教育振興基本計画での位置付け	基本目標	2 生涯学習を支える社会教育の充実
	施策	4 芸術・文化活動の振興
	施策の展開・主な取り組み	2 芸術・文化活動の発表と鑑賞機会の充実

事業の目的	広く市民の美術への理解と創造力の啓発を図り、豊かな人間性を養い、郷土文化の振興に寄与する。
事業の内容	蕨市・蕨市教育委員会・蕨市文化協会が主催。応募作品について審査を行い、入選作品の展示を行う。なお、審査のうえ、優秀な作品には褒賞を行う（知事賞、市長賞、教育長賞、文化協会会長賞等）。また、招待作品（片品村や市内中学生の作品）の展示も行う。
事業の対象	作品の応募は、市民及び市内在勤在学者で16歳以上の者又は蕨市内の文化団体会員 展示期間中の観覧は自由（入場無料）

事業の目標	平成29年度	平成30年度	令和元年度		達成状況	令和2年度目標値
			目標値	実績値		
活動指標 展示作品数(点)	241	236	248	215	B	248
成果指標 美術展観覧者数(人)	900	1,000	1,100	1,000	A	1,100
コスト指標 来場者1名当たりの事業費(円)	928	1,172	1,168	1,276	A	1,098

施策に対する効果	A	「市民でつくる美術展覧会」を目指し、蕨市文化協会と協力して、事業内容や集客等についての検討を行っているため、年々、魅力ある展覧会となっている。
----------	---	---

決算額の状況	年度	平成29年度 決算額(円)	平成30年度 決算額(円)	令和元年度 決算額(円)	令和2年度 予算額(円)
	事業費	213,521	228,241	223,381	222,000
	人件費	622,000	943,500	1,053,000	985,500
	合計	835,521	1,171,741	1,276,381	1,207,500

これまでの取り組みと成果について
 「市民でつくる美術展覧会」意識の醸成、若年層への芸術の浸透を図るため、次のような取り組みを行った。平成24年度 会場を文化ホールくるる・旭町公民館に変更。市立中学校生徒の作品の特別展示（美術部門）。平成25年度 受賞作品集作成。来場者の投票による市民奨励賞を設置。中学生作品の表彰。平成26年度 小学生による巨大アート展示（～現在に至る）。平成27年度 開場時間を1時間繰り下げ（10:30～17:30）。中学生作品を書道部門に拡大、武南中学校からも募集。平成28年度 開場時間を30分繰り上げ（10:00～17:00）。平成29年度 絵画の部と書道の部に努力賞を新設、彫刻の部に作品の大きさの制限を設けた。平成30年度は、第50回の節目だったため、「第50回展特別賞」の設定や、出品者が知人や友人を招待するためのハガキを作成したほか、2019年度版「蕨市生涯学習カレンダー」に受賞者の作品を掲載した。表彰式において、受賞作品をプロジェクターを用いて投影した。令和元年度 招待作品に蕨出身の若手芸術家をあらたに招聘した。

残されている課題について
 近年、招待用のハガキ作成や生涯学習カレンダーを用いた広報を行ってきたが、展示作品数の減少傾向と観覧者数の横ばい傾向が続いている。周りの意見として、「高齢化に伴い、大きな作品の作成ができなくなった。他のことが多忙となり、作品作りができなくなった。」との声をいただいている。日程について、数年前から川口市の市展と同時期に開催していることもあり、観覧者が分散傾向にあるため、開催時期の見直しが問われている。また、継続的な課題として、スタッフを務めている蕨市文化協会の会員の高齢化が顕著にあらわれており、後進の育成の方策を検討する必要がある。

担当課評価 (総合評価)	評価結果	評価結果を踏まえた今後の取り組み
	A (前回評価結果)	書道部門の作品数が極端に減少傾向にあるため、規格の見直しを行っていく予定である。また、個人情報保護の観点から、被写体等には出品前の許可を得る等の配慮を行うよう、募集要項に掲載していきたい。今後も効果的な広報方法の検討に力を入れるとともに、若年層から高齢者まで、どなたでも身近に芸術・文化に親しめるよう、蕨市文化協会と連携しながら事業を展開していきたい。
	A	

外部委員評価	評価結果	評価コメント
	A	市文化協会と連携した市民参加型の文化事業であり、小学生の巨大アートなど近年の創意工夫によって定着している事業である。若手芸術家の招聘や審査による作品の表彰など、市民の意欲を高める工夫もなされている。運営スタッフの高齢化は全般的傾向であるが、多忙な勤労者世代の参加のきっかけづくり、ITなどの新しい表現活動分野の開拓など、青年・若い成人の関心につながるような広がり期待したい。／継続していくためには時代の流れに合った部門設定、近隣市との連携（日程や内容）、企業とのコラボレーション等、いくつかの検討課題が予想される。

※令和2年度の目標値及び予算額については、新型コロナウイルス感染症による影響を考慮していません。

令和2年度 事務事業点検評価シート

事業番号	15	事業名	音楽によるまちづくり事業（蕨市民音楽祭）
		担当部署	生涯学習スポーツ課

教育振興基本計画での位置付け	基本目標	2 生涯学習を支える社会教育の充実
	施策	4 芸術・文化活動の振興
	施策の展開・主な取り組み	2 芸術・文化活動の発表と鑑賞機会の充実

事業の目的	音楽を通じた蕨市の芸術文化の振興とその推進を図るとともに、音楽により蕨のまちの魅力を発信することで賑わいを創出し、蕨市のイメージアップを図る。
事業の内容	音楽によるまちづくり事業の中心的な位置づけとなる個別事業として、蕨市民音楽祭を開催する。市民が音楽に触れ合うことができる環境を提供し、地域の活性化や芸術文化の振興につなげていく。
事業の対象	市内外の方

事業の目標	平成29年度	平成30年度	令和元年度		達成状況	令和2年度目標値
			目標値	実績値		
活動指標 出演者数（市民音楽祭）	629	716	752	612	B	643
成果指標 参加人数（市民音楽祭）	4,867	29,192	4,000	4,301	A	4,516
コスト指標 出演者+参加者1名当たりの事業費（円）	684	159	987	954	A	891

施策に対する効果	A	市民がさまざまな音楽に触れ合うことが出来る環境を提供することで、音楽を通じた地域の活性化や芸術文化の振興につながっている。
----------	---	---

決算額の状況	年度	平成29年度 決算額(円)	平成30年度 決算額(円)	令和元年度 決算額(円)	令和2年度 予算額(円)
	事業費	2,127,396	2,660,000	2,700,000	2,700,000
	人件費	1,202,667	1,987,980	1,987,980	1,897,981
	合計	3,330,063	4,647,980	4,687,980	4,597,981

これまでの取り組みと成果について
 平成26年度に音楽家や市民等15名で構成される「蕨市音楽によるまちづくり懇談会」を設置し、事業の方向性を協議した結果をまとめた「提言書」が平成27年3月に市長へ提出された。この提言をもとに、事業全体の中心的な位置づけとなる蕨市民音楽祭を平成27・28年度は会場を蕨市民会館のみで開催。大勢の観客を迎え、子供から高齢者まで幅広い出演者による演奏を通して、世代間・市民間交流を図ることができた。平成29年度から、市内各所で魅力あるプログラム（プロの演奏、アマチュアバンド、吹奏楽等）のコンサートを実施することにより、市民が一日中さまざまな音楽を楽しむことができ、市内外より多くの方が各会場に集まることで賑わいを創出することを目的とした。平成30年度は、出演者の公募、公式SNS（Facebook・Twitter）の開設、インターネットによるチケット販売、オフィシャルグッズの作成・販売等を行った。令和元年度の取組として、市民スタッフの公募、当イベントを盛り上げるためのツールとして、模擬店出店の公募を行った。また、市民会館ホワイエを会場に、レコード等の展示を行った。

残されている課題について
 市民音楽祭は徐々に市内へ浸透しつつあり、当イベント開催や出演を楽しみにしているとの声をいただいている。今後は、音楽に興味がない方や子供、障害のある方にも参加・観覧してもらえるような工夫を行っていきたいとの声から実行委員会からあがっている。市民と行政との協働によって当イベントだけでなく、音楽をツールとしてでまちの賑わいを創出し、より蕨が元気に、そして市民活動の活性化につながるよう、尽力していきたい。市外からの集客について、公式SNS等を通じた情報発信を定期的に更新していくよう努めてまいりたい。

担当課評価 （総合評価）	評価結果	評価結果を踏まえた今後の取り組み
	A （前回評価結果）	平成28年度までの市民音楽祭は、蕨市民会館を会場に、「ステージの上で演奏したい」という市民による参加型のイベントを実施。平成29年度から、「音楽を聴きたい」という市民をメインとして、公共施設をはじめ、市内飲食店や事業所でだれでも一日中音楽を楽しむことができるイベントを実施した。今後も当イベントを安定して提供していくため、一部のマンパワーに頼ることなく、多くの市民の力を結集して実施していく。より多くの方の参加・観覧を得るための手法について、継続に研究していく。
	A	

外部委員評価	評価結果	評価コメント
	A	音楽によるまちづくり、市民音楽祭が、年々、定着普及をみている。音楽は世代を問わず普遍性をもつ日常的な文化であり、市民文化を育む上で今後も長く継続していくことが重要であろう。そのために中期的目標を設定して質的な発展を目指す努力が求められる。出演者の年齢層の多様化、まちづくりへの波及効果、創造的な作品の発表、プロとアマチュアの交流、国際交流、イベント以外の日常的な事業との循環など、真に市民が音楽文化に親しみ、豊かな生活をつくる機会として多様な視点から目標を設定し、成果を生み出すことが課題である。／広く多くの市民に音楽を楽しんでいただけるようにさまざまな企画、発案等評価に値する。一方でさまざまなジャンルの音楽があり、演奏する側も聴く側もさまざまな考え方があ。楽しく、正しく、音楽によるまちづくりの今後に期待する。

※令和2年度の目標値及び予算額については、新型コロナウイルス感染症による影響を考慮していません。

令和2年度 事務事業点検評価シート

事業番号	16	事業名	特別展等開催事業
		担当部署	歴史民俗資料館

教育振興基本計画での位置付け	基本目標	2	生涯学習を支える社会教育の充実
	施策	5	歴史・文化の保全と活用
	施策の展開・主な取り組み	2	歴史民俗資料館における事業の充実

事業の目的	魅力ある展覧会等を開催することで、幅広い年齢層の市民の来館を促し、市の歴史・文化に触れる機会の充実を図る。
事業の内容	近隣市を含めた芸術家の作品を紹介する特別展や、小学生を対象にした体験講座等を開催する。
事業の対象	歴史民俗資料館及び歴史民俗資料館分館の来館者

事業の目標	平成29年度	平成30年度	令和元年度		達成状況	令和2年度目標値
			目標値	実績値		
活動指標 展覧会の開催数(回)	3	3	2	3	A	2
成果指標 利用者数(人)	19,483	19,503	20,000	10,385	C	20,000
コスト指標 1人当たりの事業費(円)	105	108	127	253	D	113

施策に対する効果	A	毎年さまざまなテーマで開催している特別展へのニーズは高く、多くの方の来場がある。また常設展示等の市の歴史・文化に触れる機会の充実にも有効である。
----------	---	--

決算額の状況	年度	平成29年度 決算額(円)	平成30年度 決算額(円)	令和元年度 決算額(円)	令和2年度 予算額(円)
	事業費	1,067,040	1,090,800	1,623,600	1,254,055
	人件費	972,603	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	合計	2,039,643	2,090,800	2,623,600	2,254,055

これまでの取り組みと成果について

10月～12月はオータムギャラリー「新文化財展」を開催し、平成30年度に市の文化財に指定された4件の文化財についての展示公開を行い、市内外を問わず多くの方々知ってもらえる良い機会となった。また、7月～8月には小学生対象の体験講座を実施し、若年層にも歴史に触れてもらうきっかけ作りとなった。なお、3月～4月にかけて開催している特別展（令和元年度は「姉/妹-土・糸を遊ぶ-」を開催）については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3日間公開後、臨時休館となる。※緊急事態宣言解除により、令和2年6月2日（火）より8月30日（日）まで延長して開催中。

残されている課題について

幅広い年齢層の市民に来館していただくため、さまざまなジャンルをテーマにした魅力ある展覧会を企画していくほか、引き続き蕨市及び近隣市の芸術家やアマチュア作家等の人材発掘にも力を入れていく必要がある。また、当面の間、新型コロナウイルス感染拡大を想定した上での企画・運営が必要となる。

担当 （総合評価） 課評価	評価結果	評価結果を踏まえた今後の取り組み
	A	展覧会開催が可能な蕨市及び近隣市の芸術家等の人材発掘に取り組む。また、夏休みに開催している小学生対象の体験講座は、ニーズに合わせた講座を企画し、より多くの若年層の来館を目指していく。なお、当面の間は新型コロナウイルス感染拡大を想定した上での企画・運営が必要となるため、事業内容について充分検討していく。
	（前回評価結果）	
	A	

外部 委員 評価	評価結果	評価コメント
	A	新型コロナの影響を長期にわたって受けざるをえない現実の中で、どう事業を維持、継続していくか、運営上の課題は大きい。特に小学生の体験講座が来館者層の幅を広げる機会となっているだけに、今後の工夫が問われる。一般の自治体レベルでは必ずしも充実していないオンラインの資料展示、解説コーナーの活用、学校や社会教育プログラムとの連携、民俗資料のデジタル化への郷土史家・市民の協力など、困難な状況をプラスにする新たな取り組みに期待したい。/コロナの影響が指数に出ているが「新文化財展」を開催するなど市内外の方々に蕨市の歴史に触れる機会を企画し実行に移していることは評価に値する。引き続き幅広い世代や層へのアプローチを検討し実行してもらうことに期待する。

※令和元年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、3月4日より臨時休館としました。

※令和2年度の目標値及び予算額については、新型コロナウイルス感染症による影響を考慮していません。

令和2年度 事務事業点検評価シート

事業番号	17	事業名	平和事業
		担当部署	歴史民俗資料館

教育振興基本計画での位置付け	基本目標	2 生涯学習を支える社会教育の充実
	施策	6 人権・平和意識の高揚
	施策の展開・主な取り組み	3 市民の平和意識の高揚

事業の目的	公民館や図書館、歴史民俗資料館など市内社会教育施設において平和事業を開催することで、平和の尊さと戦争の悲劇を後世に伝えていく。
事業の内容	平和祈念展の開催
事業の対象	歴史民俗資料館及び歴史民俗資料館分館の来館者

事業の目標	平成29年度	平成30年度	令和元年度		達成状況	令和2年度 目標値
			目標値	実績値		
活動指標 開催数(回)	1	1	1	1	A	1
成果指標 利用者数(人)	5,512	6,002	6,000	6,106	A	6,000
コスト指標 1人当たりの事業費(円)	244	210	214	207	A	221

施策に対する効果	A	戦争の記憶の風化が危惧されるなか、平和の尊さと戦争の悲劇を後世に伝えていくことが重要であり、効果の高い事業である。
----------	---	---

決算額の状況	年度	平成29年度 決算額(円)	平成30年度 決算額(円)	令和元年度 決算額(円)	令和2年度 予算額(円)
	事業費	1,145,448	1,055,700	1,063,800	1,121,450
	人件費	194,521	200,000	200,000	200,000
	合計	1,339,969	1,255,700	1,263,800	1,321,450

これまでの取り組みと成果について

蕨市が埼玉県下では熊谷市に次いで甚大な空襲被害を被った歴史をもつことから、市を挙げて平和事業を行っており、市内社会教育施設においても平和事業を開催している。歴史民俗資料館では平成2年の開館以来、毎年7～9月にかけて「平和祈念展」を開催。令和元年度は「戦時中のグラフィック・デザイン」をテーマに、当時の政府が国民に政策や情報を効果的に浸透させるために用いたグラフィック・デザインを、戦時中に製作されたポスターや雑誌などを通じて紹介し、戦争の悲惨さや平和の尊さについて考えていただけるような展示構成とした。また、市内小学校全児童のほか、平成30年度からは市内公立中学校全生徒にも平和祈念展開催のチラシを配布、若年層への広報にも努めている。

残されている課題について

戦後75年が経過し、戦争を体験した世代の減少により関係資料の充実が非常に難しいのが現状であるが、今後も資料の収集に努めるとともに展覧会の内容をより充実させることで、次世代の平和意識の高揚を図ることにつなげていきたい。また当面の間、新型コロナウイルス感染拡大を想定した上での企画、運営が必要となる。

担当課評価 (総合評価)	評価結果	評価結果を踏まえた今後の取り組み
	A	戦争関係資料の収集に努め、展示内容の更なる充実を図る。また今年度、資料館が開館30年を迎えることから、常設展示室の展示替えを行い、「戦中・戦後の暮らし」のコーナーを創設。平和祈念展開催中のみならず、常時来館者に戦争の悲惨さや平和の尊さについて考えていただく機会を増やしていく。 なお、当面の間、新型コロナウイルス感染拡大を想定した上での企画・運営が必要となるため、事業内容について充分検討していく。
	(前回評価結果) A	

外部委員評価	評価結果	評価コメント
	A	蕨市の地域の歴史と戦争体験を語り継ぐという点で、歴史民俗資料館が努力して定着させてきた事業として高く評価したい。戦後75年、直接戦争体験を語り継ぐ世代が少数になっている実態から全国の平和事業では次世代の活動が注目されている。新型コロナでオンライン化されている展示も増えており、ある意味では遠隔地とも連携しやすい面もある。学校との連携、公民館のボランティア養成事業等との連携を図り、歴史学習だけではなく文学・音楽・絵画も含めて次世代が平和への願いを主体的に発信する取り組みに広げていくことを期待したい。／過去起きたことを伝えることも大切であるが、広島市の平和記念資料館がそうであるように時代とともにその伝え方の工夫が必要なのではないか。過去の悲惨さを伝えるとともに、今後時代に沿った平和への理念、またアプローチに期待する。

※令和2年度の目標値及び予算額については、新型コロナウイルス感染症による影響を考慮していません。

令和2年度 事務事業点検評価シート

事業番号	18	事業名	スポーツ・レクリエーション推進事業			
		担当部署	生涯学習スポーツ課			
教育振興基本計画での位置付け	基本目標	3 どこでもだれもが親しめる生涯スポーツの充実				
	施策	1 スポーツ・レクリエーション活動の推進				
	施策の展開・主な取り組み	2 多様なスポーツ・レクリエーション機会の充実				
事業の目的	市民の健康増進・体力向上を図るため、だれもがスポーツ・レクリエーションに親しむことができる機会の充実を図る。					
事業の内容	市内温水プールの借上げ事業やウォーキングイベントを実施し、市民の健康増進、体力向上を図っている。また、体育協会への委託事業として、水泳大会、ロードレースを開催している。					
事業の対象	市民					
事業の目標	平成29年度	平成30年度	令和元年度		達成状況	令和2年度目標値
			目標値	実績値		
活動指標 事業数	8	5	5	4	B	4
成果指標 事業参加者数(人)	3,158	2,931	3,200	2,785	B	3,000
コスト指標 参加者1名当たりの事業費(円)	3,046	3,189	3,030	3,324	A	3,107
施策に対する効果	A	市民の体力向上や健康維持に寄与しており、成果は得られていると考える。				
決算額の状況	年度	平成29年度 決算額(円)	平成30年度 決算額(円)	令和元年度 決算額(円)	令和2年度 予算額(円)	
	事業費	4,787,210	4,089,706	4,221,035	4,284,000	
	人件費	4,830,000	5,256,000	5,037,000	5,037,000	
	合計	9,617,210	9,345,706	9,258,035	9,321,000	
これまでの取り組みと成果について						
夏は水泳大会、冬はロードレース大会など50年以上続く大会を開催している。民間温水プール借上事業については、利用者の健康増進につながっている。また、子供たちにさまざまな競技を体験してもらおうと、少年スポーツ教室を実施。元年度はボールゲームフェスタを開催し、親子での体験や4種目の球技を元プロ選手の指導のもと実施することにより、多くの方がスポーツに接する場を作ることができた。このほか、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う自粛期間中に、ケーブルテレビを活用して自宅でもできる体操を紹介するなど、市民の健康増進を図った。						
残されている課題について						
歴史ある水泳大会、ロードレース大会は継続していくことになるが、引き続き市民の参加しやすい大会となるような工夫が必要と考える。民間温水プール借上は事業の更なる拡充を検討していく。 また、各関連団体や市民体育館指定管理者と協力し、市民の健康増進や少年スポーツ教室の充実のほか、新型コロナウイルス感染症の影響による自粛生活のなかでの、体力向上に向けた取り組みの検討を進めていく。						
担当課評価 (総合評価)	評価結果	評価結果を踏まえた今後の取り組み				
	A	関係する団体と連携を図りながら、健常者・障害者を問わず、全ての世代のニーズに対応できるよう、生涯スポーツの普及に取り組む。また、その活動を支える指導者の育成についても、取り組んでいきたい。				
	(前回評価結果) A	なお、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に際しては、機運醸成に向けた取り組みを進めるとともに、大会をきっかけとした市民のスポーツ活動の更なる活性化に努めていく。				
外部委員評価	評価結果	評価コメント				
	A	水泳大会、ロードレース大会の開催、ボールゲームフェスタなど、スポーツ・レクリエーションに幅広く市民が参加する機会をつくるという点で実績を積んできた。新型コロナ対応のケーブルテレビ活用の事業も有意義である。しかし、オリンピック開催も含めて先の見えない状況で、新型コロナ感染拡大による健康維持に困難をかかえる人々、自粛で心身にストレスがたまっている親子、スポーツ弱者などのための健康づくりにどう配慮するか、工夫が問われる。保健師、介護福祉士などの協力も得て弱者の健康づくりにも目を向ける大事な機会ではないか。今後コロナ感染拡大防止対策とどう向き合いながら事業を進めていくかが一番大きな課題になるのである。しかしながら外出自粛期間中にも市民の健康を考え、ケーブルテレビを活用して市民の健康増進を図る積極的な活動は評価できる。今後は継続中のさまざまな大会やレクリエーションの開催方法など研究、検討は必至だが、市民の健康、体力向上に向けた取り組みの継続を切に願う。				

※令和元年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、3月の事業を中止しました。

※令和2年度の目標値及び予算額については、新型コロナウイルス感染症による影響を考慮していません。

令和2年度 事務事業点検評価シート

事業番号	19	事業名	公共スポーツ施設予約システム事業			
		担当部署	生涯学習スポーツ課			
教育振興基本計画での位置付け	基本目標	3 どこでもだれもが親しめる生涯スポーツの充実				
	施策	2 スポーツ・レクリエーション推進体制の充実				
	施策の展開・主な取り組み	1 生涯スポーツを推進する体制づくり				
事業の目的	インターネットを利用し、スポーツ施設の予約を可能とすることにより、利用者の利便性の向上を図る。					
事業の内容	公共スポーツ施設予約システム（対象施設：富士見公園内野球場、富士見第2公園内庭球場、塚越公園内野球場、錦町スポーツ広場、市民体育館、信濃わらび山荘）により、施設の利用予約を行う。					
事業の対象	施設利用者					
事業の目標	平成29年度	平成30年度	令和元年度		達成状況	令和2年度 目標値
活動指標 対象施設数	6	6	目標値 6	実績値 6	A	6
成果指標 登録数(個人、団体)	1,734	1,531	1,900	1,848	A	1,900
コスト指標 1登録当たりの事業費(円)	3,435	3,805	3,418	3,361	A	3,013
施策に対する効果	A	予約手続きの利便性の向上が図られている。				
決算額の状況	年度	平成29年度 決算額(円)	平成30年度 決算額(円)	令和元年度 決算額(円)	令和2年度 予算額(円)	
	事業費	2,805,084	2,539,512	3,072,632	2,586,540	
	人件費	3,150,000	3,285,000	3,139,000	3,139,000	
	合計	5,955,084	5,824,512	6,211,632	5,725,540	
これまでの取り組みと成果について						
予約システムが定着してきたことにより、施設利用の利便性が高くなってきている。30年度末で登録更新が行われたが、利用者の協力でスムーズな更新手続きが完了した。						
残されている課題について						
施設予約の申込み日、施設管理棟でのシステム使用、利用料の納付方法等、課題が残っているが、新規利用登録については、身分証明書の書類提出の必要性はあるが、システム上から、新登録可能となったため、利用者増につながっている。						
担当課評価 (総合評価)	評価結果	評価結果を踏まえた今後の取り組み				
	A (前回評価結果)	利用者目線で、効率の良いシステムの活用を行っていきたい。また、新規の登録者増を目標に、広報等を活用してシステムを広めていく。				
	A					
外部委員評価	評価結果	評価コメント				
	A	システムの改善が図られ、利便性の高い施設利用が保障されている。新規登録者への広報、手続きの支援等をきめ細かにお願ひしたい。／引き続きネット環境の整備、予約システムのスムーズ化、広報活動に力を注いでいただき、新規登録者数増への取り組みに期待する。				

※令和2年度の目標値及び予算額については、新型コロナウイルス感染症による影響を考慮していません。

令和2年度 事務事業点検評価シート

事業番号	20	事業名	スポーツ・レクリエーション団体支援事業
		担当部署	生涯学習スポーツ課

教育振興基本計画での位置付け	基本目標	3	どこでもだれもが親しめる生涯スポーツの充実
	施策	2	スポーツ・レクリエーション推進体制の充実
	施策の展開・主な取り組み	2	スポーツ団体の支援と地域の人材活用

事業の目的	幅広い年代の市民が参加できるスポーツ・レクリエーション行事の実施及び各団体活動のいっそうの充実を図るため、必要な支援を行うもの。
事業の内容	体育協会への補助金交付及び、活動・運営に対しての支援を行う。
事業の対象	蕨市体育協会

事業の目標	平成29年度	平成30年度	令和元年度		達成状況	令和2年度 目標値
			目標値	実績値		
活動指標 年間行事数	14	14	14	12	B	14
成果指標 参加延べ人数(人)	3,992	5,106	6,000	5,494	A	6,000
コスト指標 参加者1人当たりの事業費(円)	1,543	1,237	1,053	1,150	A	1,053

施策に対する効果	A	市体育協会に補助金を交付し、事業の充実に寄与することで市民の健康増進・体力向上に一定の効果はあると考える。
----------	---	---

決算額の状況	年度	平成29年度 決算額(円)	平成30年度 決算額(円)	令和元年度 決算額(円)	令和2年度 予算額(円)
	事業費	2,520,000	2,520,000	2,520,000	2,520,000
	人件費	3,640,000	3,796,000	3,796,000	3,796,000
	合計	6,160,000	6,316,000	6,316,000	6,316,000

これまでの取り組みと成果について
 体育協会への補助金交付や事務局として、体育協会の活動支援を実施してきた。その結果、各競技団体や地域5支部への活動支援や年間を通じた各種スポーツ行事の開催を通じて、競技スポーツ及び生涯スポーツの推進が図られている。また、平成30年度に開設したホームページを活用し、市民への周知に努めている。

残されている課題について
 昨年は90周年を迎えることができ、新たな時代のスタートとして、名称変更を目指す。また、スポーツの推進を図るため、各加盟団体が行うスポーツ教室を充実するよう努める。

担当課評価 (総合評価)	評価結果	評価結果を踏まえた今後の取り組み
	A	市民全体のスポーツ・レクリエーション振興に向けて、レクリエーション協会やスポーツ少年団など他団体との連携をはじめ、指導者育成の推進や更なるスポーツ・レクリエーション活動の機会提供など生涯スポーツの推進の中心的な役割を担っていきけるよう、引き続き支援していく。
	(前回評価結果)	
	B	

外部委員評価	評価結果	評価コメント
	A	体育協会の支援を通じて市民スポーツ活動の広がりをもたせることは基本的な方針として維持されるべきである。ただし、体育協会に属さない小さなグループ、公民館利用団体等のスポーツ・健康づくり活動の状況も把握し、そのニーズに対応することも課題の一つである。外出自粛が続く中、市民の健康維持のためにさまざまな機会提供に向け充実した支援に期待します。

※令和元年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、3月の事業を中止しました。

※令和2年度の目標値及び予算額については、新型コロナウイルス感染症による影響を考慮していません。